



2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川福 純司
問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長 (氏名) 所 聡
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6413-3310

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,914	6.2	10,088	21.7	9,076	3.0	7,090	26.8
2024年3月期	55,322	28.4	8,288	73.4	9,360	98.2	9,689	120.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	192.69	—	17.4	9.4	19.4
2024年3月期	263.30	—	28.1	10.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,925	42,838	42.4	1,164.15
2024年3月期	92,986	38,507	41.4	1,046.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,838百万円 2024年3月期 38,507百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,859	3,475	694	4,619
2024年3月期	2,098	3,016	524	5,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	2,575	26.6	7.5
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,839	25.9	4.5
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		36.8	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.9	2,500	60.2	2,000	60.2	1,300	63.1	35.33
通期	51,000	1.8	4,000	60.4	3,500	61.4	1,500	78.8	40.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	36,800,000 株	2024年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,519 株	2024年3月期	1,518 株
期中平均株式数	2025年3月期	36,798,481 株	2024年3月期	36,798,502 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2025年5月30日(金)に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当日開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、外国人入国者数の増加によるインバウンド需要もあり、国内消費の回復によって雇用や所得環境の改善がみられ、緩やかに景気回復が続きました。一方で人手不足の深刻化や資源・エネルギー価格の高止まり、物価高によるインフレの問題、為替相場及び株価の急激な変動といった不安要素が顕在化しております。また、海外経済も緩やかな回復基調にあるものの、インフレと金融引き締め策、中国での長期化する不動産市場低迷、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクの継続、加えてアメリカの関税政策の見直し等により、その先行きは不透明さが急速に高まってきております。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業におきましては航空機需要が回復から成長軌道となっている事や世界的なチタンのサプライチェーン再編の影響が継続しており、スポンジチタンの需要は堅調に推移してきました。しかしながら、足元では航空機製造の主要メーカーであるボーイング社において、品質問題に加え約2ヵ月間続いたストライキ等により、サプライチェーンへの一時的な影響が生じております。また、高機能材料事業においても、半導体市場における調整局面が継続しております。

こうした中、当事業年度の売上高は51,914百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は10,088百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は9,076百万円（前年同期比3.0%減）、当期純利益は7,090百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

事業別は以下の通りとなります。

チタン事業

当事業年度におけるチタン事業の売上高は販売価格是正や円安効果があったものの、取引先における在庫積が前年度で完了、当年度は実需見合いの調達に移行した事やボーイング社による品質問題や約2ヵ月間続いたストライキ等の影響により、航空機用途向けが主体である輸出スポンジチタンの売上高は前年同期比4.0%減となりました。また、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタンも、電解プラント向けやプレート式熱交換器向け需要の大幅な減少等により同17.1%減となりました。この結果、チタン事業の売上高は47,947百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

損益につきましては、販売価格是正や操業改善といった収益改善や円安効果等により営業利益は9,901百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

高機能材料事業

当事業年度における高機能材料事業の売上高は半導体市場の調整局面が継続しているものの、半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの販売量が一部の取引先のスポット受注により増加したことから、3,966百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

損益につきましては、同製品の販売増効果により営業利益は187百万円（前年同期は126百万円の損失）となりました。

(参考)

事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第28期)	前事業年度 (第27期)	増減率(%)
チタン事業	国内	14,448	17,419	△17.1
	輸出	33,499	34,880	△4.0
	計	47,947	52,299	△8.3
高機能材料事業		3,966	3,023	31.2
合 計		51,914	55,322	△6.2

事業別営業利益

(単位：百万円)

	当事業年度 (第28期)	前事業年度 (第27期)	増減率(%)
チタン事業	9,901	8,414	17.7
高機能材料事業	187	△126	—
合 計	10,088	8,288	21.7

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、ボーイング社における品質問題やストライキ等の影響が残るものの、エンジンのMR0（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要やエアバス社向け需要は底堅く、航空機向けスポンジチタンの需要は堅調に推移することを想定しております。しかしながら「価格フォーミュラ」に適用しているチタン鉱石のインデックス価格のダウンにより、輸出向け販売価格の一時的な低下を見込んでおります。また、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタンの販売も、引き続きの需要低迷や在庫調整による大幅な減少を見込んでおり、チタン事業の売上高は43,900百万円（当事業年度比3.0%減）、営業利益は3,000百万円（当事業年度比66.5%減）を想定しております。

高機能材料事業では、半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの調整局面が継続すると想定しており、売上高は7,100百万円（当事業年度比6.3%増）、営業利益は1,000百万円（当事業年度比11.3%減）を想定しております。

以上により翌事業年度の業績は、売上高は51,000百万円（当事業年度比1.8%減）、営業利益は4,000百万円（当事業年度比60.4%減）、経常利益は3,500百万円（当事業年度比61.4%減）、当期純利益は1,500百万円（当事業年度比78.8%減）を見通しております。

現時点の2025年度業績予想の為替水準は、1 US\$=145円を前提としております。

なお、2024年9月2日に公表しましたスポンジチタン生産能力増強につきましては、2027年度末までの完工に向け工事を計画通りに進捗させております。

(参考)※

			翌事業年度 (第29期)	当事業年度 (第28期)	増減率(%)
売上高	チタン事業	国内	6,200	12,368	△49.9
		輸出	37,700	32,868	14.7
		計	43,900	45,236	△3.0
	高機能材料事業		7,100	6,677	6.3
	計		51,000	51,914	△1.8
営業利益	チタン事業		3,000	8,961	△66.5
	高機能材料事業		1,000	1,127	△11.3
	計		4,000	10,088	△60.4

※ 従来「チタン事業」セグメントに含めておりました主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」は、需要業界を踏まえた組み替えで事業効率を高めることを目的に、翌事業年度（第29期）より「高機能材料事業」セグメントに含めております。また、当事業年度（第28期）は、翌事業年度と比較するため、主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」を「高機能材料事業」セグメントへ組み替えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、100,925百万円と前事業年度末と比べ7,939百万円増加いたしました。これは、製品及び原材料、固定資産が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、58,087百万円と前事業年度末と比べ3,608百万円増加いたしました。借入金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、42,838百万円と前事業年度末と比べ4,330百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ1,356百万円減少し、4,619百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等により2,859百万円の収入となりました(前事業年度は2,098百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3,475百万円の支出となりました(前事業年度は3,016百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により694百万円の支出となりました(前事業年度は524百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
自己資本比率(%)	38.2	34.6	37.4	41.4	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	69.1	144.0	104.1	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	642.4	5,461.3	1,910.5	1,528.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.8	3.9	9.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり25円とし、年間配当額は、先に実施しました中間配当1株当たり25円と合わせ、1株当たり50円といたします。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、年間配当額を1株当たり15円(中間配当：5円、期末配当：10円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第27期 (2024年3月31日)	第28期 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,975	4,619
売掛金	21,829	22,596
商品及び製品	10,744	17,159
仕掛品	3,859	3,497
原材料及び貯蔵品	12,983	13,791
前渡金	10	1
前払費用	133	170
未収入金	86	43
その他	8	2
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	55,629	61,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,404	8,236
構築物（純額）	330	340
機械及び装置（純額）	8,584	8,710
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	219	220
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	1,126	2,913
有形固定資産合計	33,496	35,252
無形固定資産	969	744
投資その他の資産		
長期前払費用	102	9
前払年金費用	1,124	1,303
繰延税金資産	1,640	1,710
その他	24	25
投資その他の資産合計	2,891	3,048
固定資産合計	37,357	39,045
資産合計	92,986	100,925

(単位：百万円)

	第27期 (2024年3月31日)	第28期 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,317	5,561
短期借入金	5,800	17,200
未払金	1,708	285
未払費用	394	270
未払法人税等	1,012	419
未払消費税等	715	384
預り金	34	50
設備関係未払金	1,161	3,389
賞与引当金	401	438
流動負債合計	16,547	27,999
固定負債		
長期借入金	34,300	26,500
資産除去債務	1,540	1,567
退職給付引当金	2,020	2,020
その他	69	—
固定負債合計	37,930	30,087
負債合計	54,478	58,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	20,835	25,166
自己株式	△10	△10
株主資本合計	38,507	42,838
純資産合計	38,507	42,838
負債純資産合計	92,986	100,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第27期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	第28期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
売上高	55,322	51,914
売上原価	41,878	35,783
売上総利益	13,443	16,130
販売費及び一般管理費	5,154	6,041
営業利益	8,288	10,088
営業外収益		
受取利息	103	59
為替差益	717	—
不用品売却益	256	353
受取賃貸料	46	49
補助金収入	154	—
その他	46	7
営業外収益合計	1,325	469
営業外費用		
支払利息	212	274
為替差損	—	1,147
休止固定資産減価償却費	0	0
割増退職金	27	52
シンジケートローン手数料	2	2
その他	11	4
営業外費用合計	254	1,481
経常利益	9,360	9,076
特別損失		
固定資産除却損	69	769
減損損失	—	431
特別損失合計	69	1,201
税引前当期純利益	9,290	7,875
法人税、住民税及び事業税	1,156	854
法人税等調整額	△1,555	△69
当期純利益	9,689	7,090

(3) 株主資本等変動計算書

第27期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	12,764	12,802
当期変動額						
剰余金の配当					△1,655	△1,655
当期純利益					9,689	9,689
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,033	8,033
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	20,797	20,835

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10	30,474	30,474
当期変動額			
剰余金の配当		△1,655	△1,655
当期純利益		9,689	9,689
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	△0	8,033	8,033
当期末残高	△10	38,507	38,507

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	20,797	20,835
当期変動額						
剰余金の配当					△2,759	△2,759
当期純利益					7,090	7,090
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	4,330	4,330
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	25,128	25,166

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10	38,507	38,507
当期変動額			
剰余金の配当		△2,759	△2,759
当期純利益		7,090	7,090
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	△0	4,330	4,330
当期末残高	△10	42,838	42,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第27期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第28期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,290	7,875
減価償却費	2,781	2,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	187	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△100	△179
受取利息及び受取配当金	△103	△59
補助金収入	△154	—
支払利息	212	274
為替差損益(△は益)	△445	45
固定資産除却損	69	769
減損損失	—	431
売上債権の増減額(△は増加)	△5,690	△766
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,696	△6,860
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33	19
仕入債務の増減額(△は減少)	586	244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135	△17
未払消費税等の増減額(△は減少)	715	△331
その他	88	72
小計	2,931	4,525
利息及び配当金の受取額	103	59
補助金の受取額	154	—
利息の支払額	△212	△274
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△877	△1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,717	△2,916
固定資産の除却による支出	—	△507
その他	△299	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,900	1,900
長期借入れによる収入	9,900	2,700
長期借入金の返済による支出	△8,400	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,660	△2,757
未払金の増減額(△は減少)	1,536	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△996	△1,356
現金及び現金同等物の期首残高	6,971	5,975
現金及び現金同等物の期末残高	5,975	4,619

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

第27期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。

第28期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
高機能材料事業	高純度チタン、S i O ₂ 、T I L O P (球状チタン粉末)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第27期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,299	3,023	55,322	—	55,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,299	3,023	55,322	—	55,322
営業利益又は営業損失(△)	8,414	△126	8,288	—	8,288
セグメント資産	82,045	4,967	87,012	5,974	92,986
その他の項目					
減価償却費	2,521	259	2,781	—	2,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	123	3,655	—	3,655

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,947	3,966	51,914	—	51,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,947	3,966	51,914	—	51,914
セグメント利益	9,901	187	10,088	—	10,088
セグメント資産	90,374	5,932	96,306	4,619	100,925
その他の項目					
減価償却費	2,691	278	2,970	—	2,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,141	283	5,425	—	5,425

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、121百万円の減損損失を計上しております。

また、「高機能材料事業」セグメントにおいて310百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第28期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (2024年3月31日)	第28期 (2025年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,046円45銭	1,164円15銭

項目	第27期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第28期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	263円30銭 1 株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 9,689百万円 普通株式に係る当期純利益 9,689百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,502株	192円69銭 1 株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 7,090百万円 普通株式に係る当期純利益 7,090百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,481株

(注) 第27期及び第28期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。